



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005
 代表者 代表取締役社長 越村 敏昭
 問合せ先責任者 財務戦略室 主計部
 連結・IR担当課長 日野 健
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

TEL (03) 3477-6168

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,372,952	△0.7	86,738	8.3	88,037	8.4	46,007	△21.7
19年3月期	1,381,975	△0.5	80,088	△6.5	81,227	9.7	58,722	39.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	37.79	36.49	13.4	4.5	6.3
19年3月期	49.43	46.58	20.0	4.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 7,732 百万円 19年3月期 7,652 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,943,590	390,733	18.4	294.48
19年3月期	1,949,350	363,282	16.9	269.77

(参考) 自己資本 20年3月期 358,518 百万円 19年3月期 328,506 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	119,098	△ 102,889	△ 9,074	37,234
19年3月期	156,130	△ 88,744	△ 75,195	29,959

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.00	3.00	6.00	7,214	12.1	2.5
20年3月期	3.00	3.00	6.00	7,316	15.9	2.1
21年3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		18.7	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	656,500	△ 1.9	32,000	△ 30.7	27,000	△ 41.3	12,000	△ 53.5	9.86
通 期	1,364,000	△ 0.7	71,000	△ 18.1	64,000	△ 27.3	39,000	△ 15.2	32.03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 1,221,550,213 株 19年3月期 1,221,546,909 株
- ②期末自己株式数 20年3月期 4,086,957 株 19年3月期 3,813,279 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	256,167	△2.9	59,043	7.8	52,757	16.5	18,388	40.3
19年3月期	263,712	7.9	54,760	△14.2	45,278	△16.5	13,109	△65.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	15.08	14.59
19年3月期	11.02	10.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,404,819	314,269	22.4	257.75
19年3月期	1,413,835	309,919	21.9	254.12

(参考) 自己資本 20年3月期 314,269 百万円 19年3月期 309,919 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	122,400	3.4	23,000	△29.0	18,500	△36.8	10,000	△20.8	8.20
通 期	272,900	6.5	50,200	△15.0	42,000	△20.4	26,300	43.0	21.57

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ「1.経営成績 ②次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半における株式・為替市場の変動、資材価格の動向等から、企業収益の改善に歯止めがかかる一方、雇用情勢には厳しさが残り、個人消費が盛り上がり欠けるなど、景気の回復は足踏み状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は「持続的成長の実現とそれを支える健全性の確保」を目標とした、当連結会計年度を最終年度とする中期3か年経営計画に基づき、「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」を目指し、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、当社田園都市線沿線を中心とした不動産販売の減少、また鉄軌道事業において、前連結会計年度に完成した大規模改良工事による固定資産除却費が減少したことなどにより、営業収益は1兆3,729億5千2百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は867億3千8百万円（同8.3%増）となり、支払利息の減少等により、経常利益は880億3千7百万円（同8.4%増）、当期純利益は460億7百万円（同21.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度を最終年度とする中期3か年経営計画において、連結目標経営指標として掲げた3指標につきましては、「東急EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費）」が1,600億円（当初目標値1,530億円以上）、「有利子負債」が9,959億円（当初目標値1兆1,200億円未満）、「自己資本比率」は18.4%（当初目標値13.2%以上）となり、当初目標をすべて達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

（交通事業）

鉄軌道業では、「安全」を当社の全事業の根幹であると位置づけ、安全管理規程の周知徹底はもとより、経営トップから現場までが一体となった安全マネジメントの強化により、事故の再発ならびに未然防止に努めております。列車運行の安全性を一層向上させるため、大井町線では信号システムをより安全性の高いATC（自動列車制御装置）に切り替えたほか、新たに11箇所の踏切に障害物検知装置を設置いたしました。また、田園都市線の混雑緩和対策につきましては、本年3月、大井町線大井町～二子玉川間で急行運転を開始し、田園都市線から都心方面へ向かうルートを選択肢を増やしました。これに伴い、急行列車用の新型車両を36両導入いたしました。さらに、田園都市線では朝ラッシュ時および夕方、夜間に増発を行うなど、利便性の向上を目的にダイヤ改正を行ったほか、朝ラッシュ時の遅延防止と混雑感の軽減を目指し、6ドア・座席格納車両を組み込んだ列車を6編成増備いたしました。このほかの路線においても、さらなる輸送力増強、混雑緩和、利便性向上を目的として、大規模改良工事を引き続き積極的に進めております。

当社の鉄軌道業の営業成績は、沿線人口の増加及びネットワーク効果、ICカード（PASMO）導入に伴う計上方法の変更による影響などにより、当連結会計年度の輸送人員は前連結会計年度に比べて定期外で5.3%、定期で2.7%とそれぞれ増加し、全体では3.8%増加となり運輸収入は2.7%増加いたしました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)で 0.6%、上田電鉄(株)で 0.9%共に増加いたしました。

バス業では、東急バス(株)が新たに路線を開業するなど新規顧客の獲得に努めるとともに、引き続き朝ラッシュ時間帯および深夜時間帯を中心としたダイヤ改正の実施などにより輸送人員が増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は、鉄軌道業の輸送人員の増加などにより 1,977 億 7 千 7 百万円（前年同期比 2.7%増）となり、営業利益は当社の鉄軌道事業において、前連結会計年度に完成した大規模改良工事による固定資産除却費の影響がなくなったため 339 億 7 百万円（同 31.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅（マンション）の分譲を実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社のオフィス、商業施設の賃貸ビルにおいて物件特性に応じたテナント募集やリニューアルを実施し、物件価値の向上に努めてまいりました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス(株)では、顧客先企業の設備投資を背景にリニューアル工事などを受注したものの、同業他社との受注競争の激化や低価格化等の影響があり、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売事業において、前連結会計年度に比べ多摩田園都市における法人向け物件の販売が減少したことにより、1,391 億 8 千 7 百万円（前年同期比 8.4%減）、営業利益は 249 億 4 千 5 百万円（同 4.1%減）となりました。

（リテール事業）

百貨店業の(株)東急百貨店では、重点カテゴリーを中心とした品揃え強化および販売諸施策の実施により営業力強化を図るとともに、売場においては業務の抜本的見直し等の改革に取り組み、安定的な収益構造の確立を目指してまいりました。

チェーンストア業の(株)東急ストアでは、「上質化」の基本理念のもと、「顧客密着」企業を目指し、お客さまに支持される店舗づくりやプライベートブランド商品の開発などを引き続き進めてまいりました。

リテール事業全体の営業収益は、前連結会計年度における(株)札幌東急ストアの決算期変更（3月→2月期）により、同社の収支が 11 ヶ月分しか反映されなかった影響がなくなったものの、(株)東急百貨店における売場の一部賃貸化の影響により、6,494 億 2 千 8 百万円（前年同期比 1.6%減）となり、営業利益は(株)東急ストアにおける上期の業績低迷、(株)東急百貨店における諸費用の増加などにより 149 億 3 百万円（同 7.5%減）となりました。

（レジャー・サービス事業）

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当連結会計年度末時点の総接続世帯数は前連結会計年度末から 41,575 世帯増加の 598,176 世帯となりました。

広告業の(株)東急エージェンシーにおいて、広告主による広告費の見直しなどの影響を受け、受注が減少しましたが、原価削減に努めた結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は、1,827 億 4 千 7 百万円（前年同期比 0.3%減）、営業利益は、32 億 7 千 5 百万円（同 2.1%増）となりました。

（ホテル事業）

ホテル業の(株)東急ホテルズでは、改装や耐震工事による売り止めの影響があったほか、新規競合店の進出により一部店舗が苦戦し、同社直営店舗の客室稼働率は79.5%（前年同期比0.7P減）となりました。キャピトル東急ホテルの閉館などによる減収要因があったものの、昨年6月より、新たな直営ホテルとして「パン パシフィック 横浜ベイホテル東急」の運営を開始し増収となり、ホテル事業全体の営業収益は、1,004億5千8百万円（同1.4%増）、営業利益は一部の海外ホテル売却などにより、36億1千8百万円（同2.6%減）となりました。

（その他事業）

鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)では、JR向けおよび民鉄向け車両の売上が引き続き好調で増収増益となり、その他事業全体の営業収益は1,897億9千万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は60億3千5百万円（同21.5%増）となりました。

②翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度の業績予想につきましては、当社の鉄軌道事業で減価償却費や固定資産除却費などが増加することや、リテール事業における一部店舗の改装費用の発生、ホテル事業における店舗改装費用の増加などの減益要因もあり営業利益が減益となるほか、負ののれん償却額、匿名組合分配金などの営業外収益の減少などにより、営業収益は1兆3,640億円（前年同期比0.7%減）、営業利益は710億円（同18.1%減）、経常利益は640億円（同27.3%減）、当期純利益は390億円（同15.2%減）となる見通しであります。

各事業セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

	営業収益	（対前期）	営業利益	（対前期）
交通事業	2,020億円	（42億円）	238億円	（△101億円）
不動産事業	1,529億円	（137億円）	243億円	（△6億円）
リテール事業	6,389億円	（△105億円）	125億円	（△24億円）
レジャー・サービス事業	1,860億円	（32億円）	34億円	（1億円）
ホテル事業	1,018億円	（13億円）	26億円	（△10億円）
その他事業	1,652億円	（△245億円）	42億円	（△18億円）
計	14,468億円	（△125億円）	708億円	（△158億円）
消去	△828億円	（36億円）	2億円	（1億円）
連結	13,640億円	（△89億円）	710億円	（△157億円）

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、棚卸資産が増加したものの、投資有価証券の時価下落に伴う減少、差入保証金の減少などにより、総資産は1兆9,435億9千万円（前連結会計年度比57億6千万円減）となりました。

負債につきましては、有利子負債の返済による減少、未払法人税等の減少などにより、1兆5,528億5千6百万円（同332億1千1百万円減）となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、当期純利益の計上により3,907億3千3百万円（同274億5千1百万円増）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益713億9千7百万円に減価償却費588億7千1百万円、減損損失160億7千9百万円、法人税等の支払額212億8千3百万円などを調整し、1,190億9千8百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、仕入債務や法人税等の支払額が増加したことなどにより370億3千2百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において改良工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は1,451億8千2百万円、このほか、工事負担金等受入による収入178億2千9百万円や投資有価証券の売却による収入146億4千6百万円があり、1,028億8千9百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の売却による収入が減少したことなどにより141億4千4百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより90億7千4百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は372億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べて72億7千5百万円増加いたしました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（%）	8.8	12.8	16.9	18.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	30.3	46.6	57.3	31.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	9.6	6.9	6.5	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.1	7.7	8.4	6.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたり安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額 2,979 億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額 1,564 億円など、混雑緩和を図るとともに目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車 10 両化（現行 8 両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額 1,593 億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。

さらに当社は 2008 年度を初年度とする新しい中期 3 年経営計画により、大規模拠点開発をはじめとした設備投資を積極的に推進してまいります。今後とも、公共輸送機関としての使命を果たすべく、そして企業の持続的成長を可能とする利益基盤を確立させるべく、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、現行の中期 3 年経営計画期間中、連結自己資本配当率（配当金総額÷前連結会計年度末自己資本×100）2%を目処におき、安定的な配当を実施することを基本方針としております。平成 20 年 3 月期は、年 6 円（中間 3 円、期末 3 円）の配当を実施する予定であり、また平成 21 年 3 月期につきましては、上記の基本方針に鑑み年 6 円（中間 3 円、期末 3 円）の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社178社及び関連会社20社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

（交通事業）

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ100.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行株が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄株が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス株が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の株じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス株が貸切バス業を行っております。

（不動産事業）

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産株では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産株が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の株東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス株が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル株が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

（リテール事業）

百貨店業では、連結子会社の株東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の株ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。なお、きたみ東急百貨店は、2007年10月末をもって閉店いたしました。

チェーンストア業では、首都圏を中心に連結子会社の株東急ストアが食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に連結子会社の株札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の株東急モールズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど 8 社がゴルフ場の営業を行っております。なお、当連結会計年度において売却または清算により 3 社減少しております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルズが東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾートの4ブランド(当連結会計年度末現在直営44店舗)で運営を行っております。

なお、前連結会計年度において株式譲渡の合意をしておりました連結子会社のパン パシフィックホテルズ アンド リゾーツ PTE. LTD. の全株式は、当連結会計年度に譲渡が完了したため、同社及び同社の子会社 4 社を除外しております。

また、当連結会計年度において、連結子会社の(株)東急ホテルチェーンを当社が吸収合併しております。

(その他事業)

建設業では、関連会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

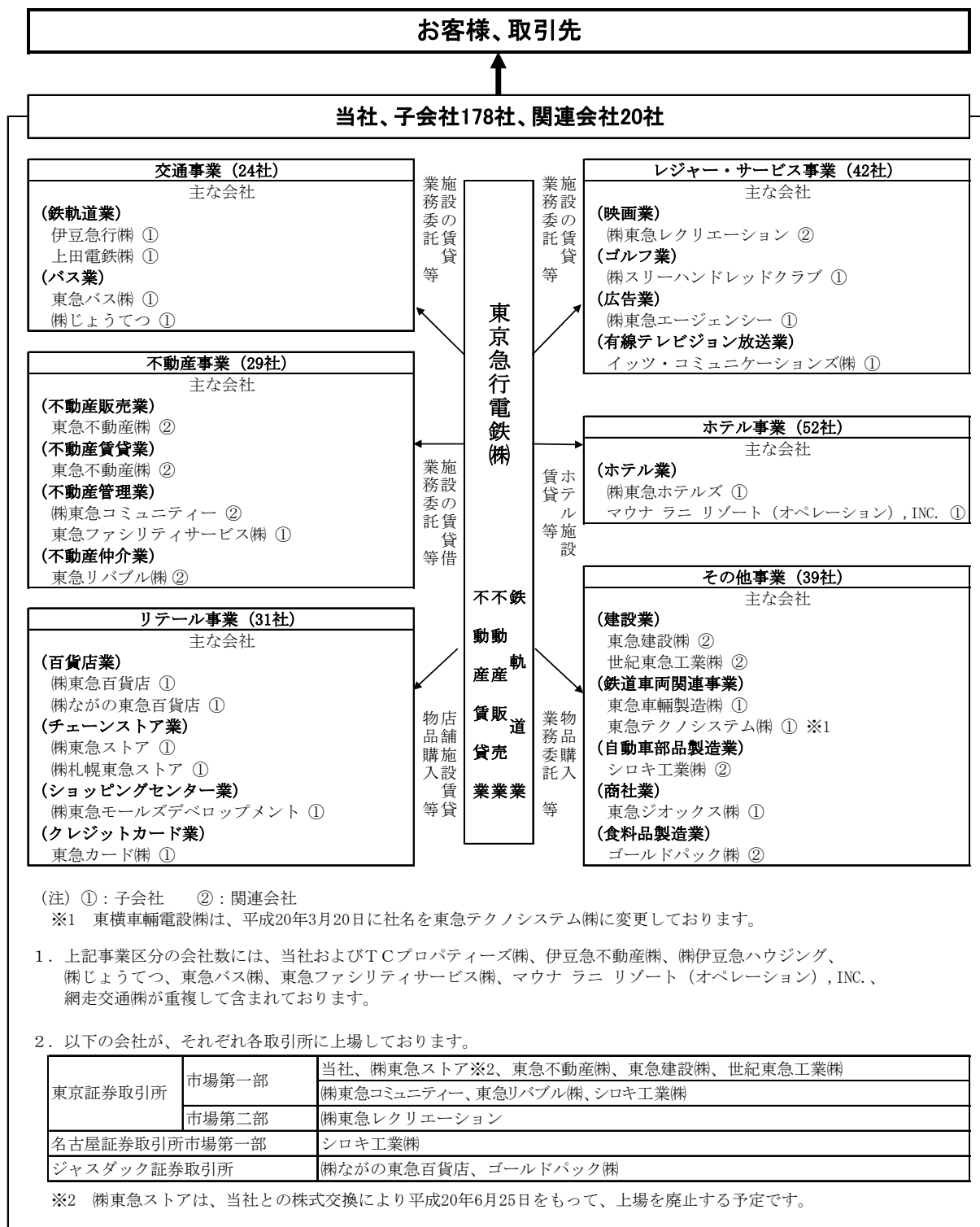
鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東急テクノシステム(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

なお、東横車輛電設(株)は平成 20 年 3 月 20 日に社名を東急テクノシステム(株)に変更しております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

東急グループは、大正11年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、平成20年3月末現在、279社9法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組むなど、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

平成9年には「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。さらに平成12年4月には、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、東急グループの中核企業としての当社の立場を強く打ち出すもので、「当社による東急グループガバナンスの確立」「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」「コンプライアンス経営によるリスク管理」の3点から構成される「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

さらに当社では、この経営方針を踏まえた上で現行の中期3か年経営計画を平成20年4月にスタートさせました。この計画は、基本戦略を「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」としており、「東急線沿線が選ばれる沿線であり続ける」「東急グループが当社を中心とした自立的で強い利益集団になる」という2つのビジョンの実現に向け、前回経営計画で掲げた成長戦略や子会社・関連会社マネジメント戦略に引き続き取り組むとともに、将来の人口動態や消費動向の変化に対応する新たな事業展開により、企業の持続的成長を目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

まず長期的な目標経営指標の到達水準を見据えたうえで、そこに至る過程として中期3か年経営計画期間での目標値を設定しております。具体的には平成25年度までに、連結営業利益1,000億円以上、連結東急EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費）1,900億円以上、資産効率（東急EBITDA÷期中平均総資産×100）8%以上を実現させることとし、3か年計画の最終年度となる平成22年度には、連結営業利益860億円、連結東急EBITDA1,640億円、資産効率7.4%を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現行の中期3か年経営計画期間において以下の3つの課題に重点的に取り組み、持続的な成長を可能とさせる利益基盤の確立を図ってまいります。

①不動産事業の構造転換（不動産賃貸業へのシフト）

大規模拠点開発を計画通りに進捗させるなどにより、不動産セグメントの中心を不動産賃貸業にシフトさせ、安定的かつ継続的な収益の確保を目指します。

②資産ポートフォリオマネジメントによる資産最有効活用

当社をはじめとした連結各社が保有する沿線資産のなかで、全体最適の見地から、さらなる有効利用が見込まれる物件を選定し、活用計画を立案・実施することで、資産効率を高めます。

③恒常的なグループ最適事業ポートフォリオの追求

グループが行うべき事業分野、地域ドメインを明示し、それに相応しい事業構成になるよう、グループ企業／事業の最適化に常に取り組みます。

また、当社および東急グループでは、「安全」を全ての事業の根幹と位置づけており、特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを進めております。近年においては平成 18 年 6 月に「安全推進委員会」を社内に発足させ、さらに同年 10 月、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営方針、事業の実施および管理の体制、方法を定めることにより安全管理体制を確立し、安全の水準の維持向上を図るため、安全管理規程を制定いたしております。安全の確保は不変の経営課題であり、今後とも取り組みを強化してまいります。

さらに当社および東急グループは、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR 経営を積極的に推進しております。近年においても平成 14 年 1 月の「東急グループコンプライアンス指針」の制定を皮切りに様々な CSR 活動を進めており、平成 20 年 2 月には「グループ内部統制ガイドライン」を制定し、グループ各社にコンプライアンスおよび CSR の重要性をあらためて周知徹底いたしました。またリスク管理体制を強化し、全社的重要リスクの把握に努めております。今後もさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

これらの一連の取り組みを通じ、企業の持続的成長を果たし、企業価値の最大化に努めてまいりますと存じます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比較増減額
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	359,389	358,378	△ 1,011
現金及び預金	31,828	38,851	7,023
受取手形及び売掛金	134,405	134,928	522
有 価 証 券	63	22	△ 40
た な 卸 資 産	134,582	142,113	7,531
繰 延 税 金 資 産	19,405	17,688	△ 1,716
そ の 他	40,486	25,873	△ 14,612
貸 倒 引 当 金	△ 1,380	△ 1,099	280
固 定 資 産	1,589,961	1,585,212	△ 4,748
有 形 固 定 資 産	1,235,454	1,252,023	16,569
建 物 及 び 構 築 物	537,016	533,204	△ 3,811
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	49,632	58,856	9,224
土 地	490,057	487,160	△ 2,897
建 設 仮 勘 定	139,541	155,067	15,526
そ の 他	19,207	17,734	△ 1,472
無 形 固 定 資 産	49,388	44,030	△ 5,358
の れ ん	14,251	10,336	△ 3,915
そ の 他	35,137	33,694	△ 1,442
投 資 そ の 他 の 資 産	305,118	289,157	△ 15,960
投 資 有 価 証 券	152,538	145,753	△ 6,784
長 期 貸 付 金	524	390	△ 133
繰 延 税 金 資 産	13,317	12,507	△ 810
そ の 他	140,847	131,996	△ 8,851
貸 倒 引 当 金	△ 2,108	△ 1,489	619
資 産 合 計	1,949,350	1,943,590	△ 5,760

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比較増減額
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	649,311	636,129	△ 13,181
支払手形及び買掛金	147,767	143,430	△ 4,336
短期借入金	259,378	258,132	△ 1,246
一年以内償還予定社債	52,000	64,697	12,697
未払法人税等	20,039	11,637	△ 8,402
賞与引当金	13,089	12,422	△ 667
前受金及び未成工事受入金	50,834	42,841	△ 7,993
その他の他	106,202	102,968	△ 3,233
固 定 負 債	911,355	895,994	△ 15,360
社 債	210,499	154,800	△ 55,699
長期借入金	487,018	518,328	31,310
退職給付引当金	40,468	37,743	△ 2,725
役員退職慰労引当金	1,885	—	△ 1,885
商品券回収損引当金	—	1,796	1,796
預り保証金	118,941	115,750	△ 3,190
繰延税金負債	25,475	30,533	5,058
再評価に係る繰延税金負債	11,439	11,383	△ 55
その他の他	15,627	25,657	10,029
特別法上の準備金	25,401	20,732	△ 4,669
特定都市鉄道整備準備金	25,401	20,732	△ 4,669
負債合計	1,586,068	1,552,856	△ 33,211
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	299,869	338,557	38,688
資 本 金	121,723	121,724	1
資本剰余金	117,166	117,192	25
利益剰余金	63,184	102,089	38,905
自己株式	△ 2,205	△ 2,448	△ 243
評価・換算差額等	28,637	19,961	△ 8,676
その他有価証券評価差額金	20,119	11,417	△ 8,702
繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 16	△ 9
土地再評価差額金	9,086	8,868	△ 217
為替換算調整勘定	△ 561	△ 308	253
少数株主持分	34,775	32,214	△ 2,560
純 資 産 合 計	363,282	390,733	27,451
負債純資産合計	1,949,350	1,943,590	△ 5,760

（2）連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較増減額	比較増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
営業収益	1,381,975	1,372,952	△ 9,022	△ 0.7
営業費	1,301,886	1,286,214	△ 15,672	△ 1.2
運輸業等営業費及び売上原価	1,056,502	1,042,884	△ 13,618	△ 1.3
販売費及び一般管理費	245,384	243,329	△ 2,054	△ 0.8
営業利益	80,088	86,738	6,649	8.3
営業外収益	24,026	23,986	△ 39	△ 0.2
受取利息及び配当金	2,534	1,353	△ 1,180	△ 46.6
持分法による投資利益	7,652	7,732	80	1.0
その他の営業外収益	13,838	14,900	1,061	7.7
営業外費用	22,887	22,687	△ 199	△ 0.9
支払利息	18,570	18,010	△ 559	△ 3.0
その他の営業外費用	4,317	4,676	359	8.3
経常利益	81,227	88,037	6,810	8.4
特別利益	79,302	19,303	△ 59,998	△ 75.7
特別損失	75,450	35,943	△ 39,506	△ 52.4
税金等調整前当期純利益	85,079	71,397	△ 13,682	△ 16.1
法人税、住民税及び事業税	20,970	13,654	△ 7,316	△ 34.9
法人税等調整額	4,469	12,737	8,268	185.0
少数株主利益（損失：△）	916	△ 1,001	△ 1,918	—
当期純利益	58,722	46,007	△ 12,715	△ 21.7

(注) 特別利益の主な内訳	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減額
特定都市鉄道整備準備金取崩額	7,200 百万円	7,200 百万円	—
固定資産売却益	9,992 百万円	3,830 百万円	△ 6,162 百万円
工事負担金等受入額	51,079 百万円	3,155 百万円	△ 47,923 百万円
投資有価証券売却益	4,820 百万円	1,349 百万円	△ 3,470 百万円

特別損失の主な内訳	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減額
減損損失	14,568 百万円	16,079 百万円	1,510 百万円
固定資産除却損	3,660 百万円	6,514 百万円	2,853 百万円
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,464 百万円	2,531 百万円	67 百万円
工事負担金等受入額圧縮損	39,335 百万円	2,326 百万円	△ 37,008 百万円

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	110,608	106,011	11,326	△1,957	225,989
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	11,115	11,114			22,229
剰余金の配当 (注1)			△6,519		△6,519
役員賞与 (注2)			△72		△72
当期純利益			58,722		58,722
土地再評価差額金取崩額			△274		△274
自己株式の取得				△418	△418
自己株式の処分		40		168	209
その他			1	1	2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	11,115	11,155	51,857	△247	73,880
平成19年3月31日 残高	121,723	117,166	63,184	△2,205	299,869

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	27,673	—	8,817	△3,752	32,739	46,121	304,849
連結会計年度中の変動額							
転換社債の転換							22,229
剰余金の配当 (注1)							△6,519
役員賞与 (注2)							△72
当期純利益							58,722
土地再評価差額金取崩額							△274
自己株式の取得							△418
自己株式の処分							209
その他							2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△7,553	△7	268	3,191	△4,101	△11,345	△15,446
連結会計年度中の変動額合計	△7,553	△7	268	3,191	△4,101	△11,345	58,433
平成19年3月31日 残高	20,119	△7	9,086	△561	28,637	34,775	363,282

(注1) 剰余金の配当の内、2,963百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日 残高	121,723	117,166	63,184	△2,205	299,869
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	1	0			1
剰余金の配当			△7,315		△7,315
当期純利益			46,007		46,007
土地再評価差額金取崩額			216		216
自己株式の取得				△378	△378
自己株式の処分		24		136	161
その他			△1	△1	△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1	25	38,905	△243	38,688
平成20年3月31日 残高	121,724	117,192	102,089	△2,448	338,557

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日 残高	20,119	△7	9,086	△561	28,637	34,775	363,282
連結会計年度中の変動額							
転換社債の転換							1
剰余金の配当							△7,315
当期純利益							46,007
土地再評価差額金取崩額							216
自己株式の取得							△378
自己株式の処分							161
その他							△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△8,702	△9	△217	253	△8,676	△2,560	△11,237
連結会計年度中の変動額合計	△8,702	△9	△217	253	△8,676	△2,560	27,451
平成20年3月31日 残高	11,417	△16	8,868	△308	19,961	32,214	390,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	比較増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	85,079	71,397	△ 13,682
減価償却	54,587	58,871	4,284
のれん償却	1,351	3,873	2,521
減損	14,568	16,079	1,510
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 3,043	△ 1,147	1,895
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少:△)	△ 4,736	△ 4,669	67
工事負担金等受入額	△ 51,079	△ 3,155	47,923
工事負担金等受入額圧縮損	39,335	2,326	△ 37,008
固定資産売却損益(売却益:△)	△ 2,825	△ 3,420	△ 595
固定資産除却損	26,052	14,582	△ 11,469
持分法による投資損益(益:△)	△ 7,652	△ 7,732	△ 79
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 4,325	△ 1,323	3,001
売上債権の増減額(増加:△)	△ 9,230	△ 1,041	8,188
たな卸資産の増減額(増加:△)	2,213	△ 3,364	△ 5,578
仕入債務の増減額(減少:△)	13,054	△ 5,678	△ 18,733
預り保証金の増減額(減少:△)	215	△ 1,503	△ 1,719
受取利息及び受取配当金	△ 2,534	△ 1,353	1,180
支払利息	18,570	18,010	△ 559
その他	10,431	4,731	△ 5,700
小計	180,034	155,482	△ 24,552
利息及び配当金の受取額	2,929	2,855	△ 73
利息の支払額	△ 18,565	△ 17,956	609
法人税等の支払額	△ 8,267	△ 21,283	△ 13,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,130	119,098	△ 37,032
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 142,580	△ 145,182	△ 2,602
固定資産の売却による収入	22,612	12,551	△ 10,061
投資有価証券の取得による支出	△ 2,877	△ 2,641	235
投資有価証券の売却による収入	10,180	14,646	4,465
関連会社優先株式の償還による収入	5,350	—	△ 5,350
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 2	△ 380	△ 377
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23	—	△ 23
工事負担金等受入による収入	18,695	17,829	△ 865
貸付に よる 支出	△ 191	△ 238	△ 46
貸付金の回収による収入	506	400	△ 106
その他	△ 461	126	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,744	△ 102,889	△ 14,144
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 31,624	33,178	64,802
長期借入による収入	71,590	101,956	30,365
長期借入金の返済による支出	△ 90,128	△ 104,971	△ 14,843
コマーシャル・ヘーパの発行による収入	21,500	131,500	110,000
コマーシャル・ヘーパの償還による支出	△ 21,500	△ 131,500	△ 110,000
社債の発行による収入	19,857	8,972	△ 10,885
社債の償還による支出	△ 43,500	△ 52,000	△ 8,500
ファイナンス・リース債務の調達による収入	—	12,278	12,278
親会社による配当金の支払額	△ 6,519	△ 7,315	△ 796
少数株主からの出資金による収入	5,900	—	△ 5,900
少数株主への配当金の支払額	△ 563	△ 667	△ 104
その他	△ 209	△ 505	△ 295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,195	△ 9,074	66,120
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	424	141	△ 283
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 7,384	7,275	14,659
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	49,032	29,959	△ 19,073
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 11,688	—	11,688
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	29,959	37,234	7,275

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア及び(株)東急ホテルズ等 172 社であります。新規設立により東急アセットマネジメント(株)を新たに連結の範囲に含めております。他方、合併により(株)東急ホテルチェーン他 2 社を、株式売却によりパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE. LTD. 他 7 社を、会社清算により(株)白浜ビーチゴルフ倶楽部他 1 社を連結の範囲から除外しております。またTCプロパティーズ(株)他 5 社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他 4 社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)及び東急建設(株)等 17 社であります。

株式売却により PT. サリニトウキュウ ホテル インターナショナル他 1 社を、会社清算により(株)四日市東急ゴルフ倶楽部を持分法の適用から除外しております。なお、非連結子会社の(株)チャイナガーデン及び関連会社の(株)TMS他 2 社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法非適用会社としております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他 36 社の決算日は 12 月 31 日及び 2 月 29 日等であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)ハーレスキーリゾート他 2 社の決算日は 9 月 30 日等ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、(株)桜サービスは、当連結会計年度より決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更したため、平成 19 年 1 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月間を連結しており、これに伴う影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券・・・・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・主として移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

(ロ) デリバティブ・・・・・・時価法

(ハ) たな卸資産

分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2 年～75 年

(会計方針の変更)

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 905 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 1,206 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③繰延資産の処理方法

社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。

(ハ) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)に基づく定額法により処理しております。

(ニ) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

一定期間が経過し、負債計上を中止した未回収商品券については、それが回収される都度、営業外費用に計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度より、将来回収見込額を合理的に見積り、連結貸借対照表に商品券回収損引当金として計上することと致しました。

この結果、当連結会計年度期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額1,200百万円を特別損失として計上しております。また、当連結会計年度において新たに負債計上を中止した未回収商品券等についても、将来回収見込額を合理的に見積り、引当金繰入相当額を計上しております。

これにより、従来の方策によった場合と比較して、経常利益は596百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,796百万円減少しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

⑦鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)及び上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物等に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。

⑧重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

⑨重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象： 社債、借入金、外貨建金銭債務

(ハ) ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

⑩消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

当社及び一部の国内連結子会社において役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日) が公表されたのを受け、当連結会計年度期首残高 1,863 百万円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、1,345 百万円であります。

また、一部の国内連結子会社で計上している役員退職慰労引当金(当連結会計年度末残高 22 百万円)については、金額的な重要性が無くなりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
貸倒引当金繰入額	1,218百万円	810百万円
賞与引当金繰入額	13,089百万円	12,422百万円
退職給付費用	7,932百万円	8,997百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	1百万円

2. 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当期において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ95件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,079百万円）として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失
首都圏	主に店舗等 計49件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	7,443百万円
中部北陸圏	主に店舗及び賃貸 不動産等 計14件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	4,476百万円
近畿圏	宿泊施設及び保養所 計2件	土地及び建物等	レジャー・サービス事業 ホテル事業	34百万円
その他	主にビル及び店舗 並びに宿泊施設等 計30件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	4,125百万円

地域ごとの減損損失の内訳

- ・首都圏 7,443百万円（内、土地 1,199百万円、建物及び構築物 4,401百万円、その他 1,842百万円）
- ・中部北陸圏 4,476百万円（内、土地 3,918百万円、建物及び構築物 397百万円、その他 160百万円）
- ・近畿圏 34百万円（内、土地 1百万円、建物及び構築物 25百万円、その他 6百万円）
- ・その他 4,125百万円（内、土地 1,783百万円、建物及び構築物 2,028百万円、その他 313百万円）

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～6.9%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,187,111	34,435	—	1,221,546
合計	1,187,111	34,435	—	1,221,546
自己株式				
普通株式(注2)	3,498	516	201	3,813
合計	3,498	516	201	3,813

(注1) 発行済株式の株式数の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(注2) (1) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 自己株式の株式数の減少の内訳

- ① 単元未満株式の買増請求による減少 198千株
② 連結範囲の変更及び持分の変動による減少 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,964	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	3,556	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,658	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,221,546	3	—	1,221,550
合計	1,221,546	3	—	1,221,550
自己株式				
普通株式(注2)	3,813	496	222	4,086
合計	3,813	496	222	4,086

(注1) 発行済株式の株式数の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(注2) (1) 自己株式の株式数の増加の内訳

① 単元未満株式の買取りによる増加 492千株

② 持分の変動による増加 3千株

(2) 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,658	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	3,658	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,657	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	31,828百万円	38,851百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,891百万円	△2,012百万円
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	22百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金	—百万円	372百万円
現金及び現金同等物	29,959百万円	37,234百万円

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	191,072	128,269	657,334	162,355	98,498	144,444	1,381,975	—	1,381,975
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,564	23,748	2,936	20,928	600	25,839	75,618	(75,618)	0
計	192,636	152,017	660,271	183,284	99,099	170,284	1,457,594	(75,618)	1,381,975
営業費用	166,937	125,997	644,156	180,076	95,384	165,318	1,377,871	(75,984)	1,301,886
営業利益	25,699	26,020	16,114	3,208	3,714	4,966	79,722	365	80,088
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	635,799	354,409	394,015	129,705	85,177	175,744	1,774,851	174,499	1,949,350
減価償却費	27,550	6,330	11,354	3,838	3,699	1,947	54,720	(133)	54,587
減損損失	753	2,779	2,384	4,404	3,949	296	14,568	—	14,568
資本的支出	75,498	29,282	28,872	4,304	16,411	3,844	158,214	(10,248)	147,966

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	196,352	115,633	646,280	161,555	99,412	153,718	1,372,952	—	1,372,952
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,425	23,553	3,148	21,192	1,045	36,072	86,437	(86,437)	0
計	197,777	139,187	649,428	182,747	100,458	189,790	1,459,390	(86,437)	1,372,952
営業費用	163,869	114,241	634,524	179,472	96,839	183,755	1,372,703	(86,489)	1,286,214
営業利益	33,907	24,945	14,903	3,275	3,618	6,035	86,686	51	86,738
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	666,433	341,098	391,596	125,002	81,322	164,183	1,769,637	173,952	1,943,590
減価償却費	31,761	6,349	11,667	3,787	3,207	2,181	58,955	(83)	58,871
減損損失	338	7,511	6,275	754	1,199	—	16,079	—	16,079
資本的支出	91,162	14,533	20,706	3,226	6,468	3,293	139,391	4,573	143,965

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業
リテール事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業	広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業	ホテル業
その他事業	鉄道車両関連事業、商社業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は236,428百万円及び268,650百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.②(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「交通事業」で650百万円、「不動産事業」で32百万円、「リテール事業」で147百万円、「レジャー・サービス事業」で34百万円、「ホテル事業」で20百万円、「その他事業」で19百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. ②(追加情報)に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「交通事業」で699百万円、「不動産事業」で173百万円、「リテール事業」で86百万円、「レジャー・サービス事業」で66百万円、「ホテル事業」で39百万円、「その他事業」で141百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全社セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額	269円77銭	1株当たり純資産額	294円48銭
1株当たり当期純利益金額	49円43銭	1株当たり当期純利益金額	37円79銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	46円58銭	1株当たり当期純利益金額	36円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	58,722	46,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58,722	46,007
期中平均株式数(千株)	1,187,972	1,217,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	31	31
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(31)	(31)
普通株式増加数(千株)	73,282	43,302
(うち転換社債)	(73,282)	(43,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

追加情報

（株式交換による㈱東急ストアの完全子会社化について）

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社と当社の子会社である㈱東急ストアは、平成 20 年 3 月 27 日に開催された両社の取締役会において、平成 20 年 7 月 1 日を効力発生日とし、当社を完全親会社、㈱東急ストアを完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日、株式交換契約を締結いたしました。

この完全子会社化は

- (1) 第 3 のコア事業である「リテール関連事業」の一層の強化
- (2) 経営および戦略の一体化による迅速な意思決定と効率的かつ機動的経営施策の推進
- (3) シナジー拡大による持続的成長と企業価値向上

を目的として、両社が一体になった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。

2. 株式交換の要旨

- (1) 株式交換の予定日（効力発生日）
平成 20 年 7 月 1 日（予定）

（注）本株式交換は、当社においては会社法第 796 条第 3 項（簡易株式交換）の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに行う予定です。

- (2) 株式交換に係る割当の内容

会社名	東京急行電鉄株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社東急ストア (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	1
株式交換により発行する新株式数	普通株式：42,381,489 株（予定）	

（注 1）株式の割当比率

㈱東急ストア普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 1 株を割当て交付いたします。
なお、当社が株式交換の日に保有する㈱東急ストア普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

（注 2）株式交換により発行する新株式数

本株式交換により発行する当社の新株式数については、㈱東急ストアによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

3. 完全子会社となる会社に関する事項

- (1) 商号
株式会社東急ストア
- (2) 住所
東京都目黒区上目黒一丁目 21 番 12 号
- (3) 代表者の役職・氏名
代表取締役社長 高橋 一郎
- (4) 資本金
10,838 百万円
- (5) 事業内容
小売業、食料品製造加工・卸売事業、サービスその他

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度	当事業年度	比較増減額
	(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産	137,549	128,996	△ 8,553
現金及び預金	2,719	2,006	△ 712
未収運賃	2,311	5,948	3,637
未収金	27,086	13,140	△ 13,946
未収収益	1,895	1,648	△ 247
有価証券	29	—	△ 29
分譲土地建物	76,879	81,906	5,026
貯蔵品	3,440	3,630	189
前払費用	880	925	44
繰延税金資産	10,750	10,057	△ 693
その他の流動資産	11,553	9,734	△ 1,819
貸倒引当金	—	△ 2	△ 2
固定資産	1,276,285	1,275,823	△ 462
鉄軌道事業固定資産	430,957	448,779	17,821
不動産事業固定資産	273,921	276,573	2,652
各事業関連固定資産	28,644	32,754	4,109
建設仮勘定	139,610	152,967	13,356
投資その他の資産	403,151	364,748	△ 38,403
関係会社株式	218,548	194,346	△ 24,201
投資有価証券	82,152	74,374	△ 7,777
その他の関係会社有価証券	3,330	1,853	△ 1,477
出資金	688	—	△ 688
長期貸付金	37,883	38,828	944
長期前払費用	6,676	6,034	△ 642
前払年金費用	51,355	49,998	△ 1,357
その他の投資等	7,282	8,453	1,170
貸倒引当金	△ 4,766	△ 9,141	△ 4,375
資産合計	1,413,835	1,404,819	△ 9,015

区 分	前事業年度	当事業年度	比較増減額
	(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債	336,078	357,315	21,236
短期借入金	152,378	176,258	23,880
一年以内償還予定社債	52,000	38,500	△ 13,500
一年以内償還予定転換社債	—	26,197	26,197
未払金	30,214	25,436	△ 4,778
未払費用	5,267	3,941	△ 1,325
未払消費税等	729	978	248
未払法人税等	13,767	6,890	△ 6,876
預り連絡運賃	3,890	3,339	△ 551
預り金	22,537	30,422	7,885
前受運賃	11,379	8,094	△ 3,285
前受金	36,180	29,198	△ 6,982
賞与引当金	4,015	3,846	△ 169
役員賞与引当金	80	—	△ 80
その他の流動負債	3,638	4,212	574
固定負債	742,435	712,501	△ 29,934
社債	184,300	154,800	△ 29,500
転換社債	26,199	—	△ 26,199
長期借入金	420,029	435,956	15,927
繰延税金負債	19,005	21,702	2,696
役員退職慰労引当金	552	—	△ 552
預り保証金	82,252	80,774	△ 1,477
その他の固定負債	10,097	19,268	9,170
特別法上の準備金	25,401	20,732	△ 4,669
特定都市鉄道整備準備金	25,401	20,732	△ 4,669
負債合計	1,103,916	1,090,549	△ 13,366
(純資産の部)			
株主資本	293,109	303,966	10,856
資本金	121,723	121,724	1
資本剰余金	113,696	113,721	25
資本準備金	68,870	68,871	0
その他資本剰余金	44,825	44,850	24
利益剰余金	58,847	69,919	11,071
その他利益剰余金	58,847	69,919	11,071
繰越利益剰余金	58,847	69,919	11,071
自己株式	△ 1,157	△ 1,399	△ 241
評価・換算差額等	16,809	10,303	△ 6,505
その他有価証券評価差額金	16,809	10,303	△ 6,505
純資産合計	309,919	314,269	4,350
負債純資産合計	1,413,835	1,404,819	△ 9,015

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度	当事業年度	比較増減額
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄軌道事業 営業収益	141,882	145,938	4,056
営業費	118,659	113,730	△ 4,928
営業利益	23,222	32,207	8,984
不動産事業 営業収益	121,830	110,229	△ 11,601
営業費	90,292	83,393	△ 6,898
営業利益	31,537	26,835	△ 4,702
全事業 営業利益	54,760	59,043	4,282
営業外収益	10,873	16,782	5,908
受取利息及び配当金	3,524	3,704	179
その他の営業外収益	7,348	13,077	5,728
営業外費用	20,355	23,067	2,712
支払利息	15,674	15,311	△ 362
その他の営業外費用	4,681	7,756	3,074
経常利益	45,278	52,757	7,478
特別利益	76,085	15,437	△ 60,647
特別損失	90,034	34,247	△ 55,787
税引前当期純利益	31,329	33,947	2,618
法人税、住民税及び事業税	13,934	7,705	△ 6,229
法人税等調整額	4,285	7,853	3,568
当期純利益	13,109	18,388	5,279

(3) 業別営業収支明細表

区 分		前事業年度	当事業年度	比較増減額
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄道事業	営業収益	139,965	143,963	
	営業費	116,513	111,491	△ 5,021
	営業利益	23,451	32,471	9,019
軌道事業	営業収益	1,916	1,974	58
	営業費	2,146	2,239	92
	営業利益	△ 229	△ 264	△ 34
鉄軌道事業	営業収益	141,882	145,938	4,056
	営業費	118,659	113,730	△ 4,928
	営業利益	23,222	32,207	8,984
不動産販売事業	営業収益	68,718	56,595	△ 12,122
	営業費	53,274	44,207	△ 9,066
	営業利益	15,443	12,387	△ 3,055
不動産賃貸事業	営業収益	53,111	53,633	521
	営業費	37,017	39,185	2,168
	営業利益	16,094	14,447	△ 1,646
不動産事業	営業収益	121,830	110,229	△ 11,601
	営業費	90,292	83,393	△ 6,898
	営業利益	31,537	26,835	△ 4,702
全事業	営業収益	263,712	256,167	△ 7,544
	営業費	208,951	197,124	△ 11,827
	営業利益	54,760	59,043	4,282

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	110,608	57,755	44,785	102,541	52,329	52,329
事業年度中の変動額						
転換社債の転換	11,115	11,114		11,114		
剰余金の配当(注1)					△ 6,520	△ 6,520
役員賞与(注2)					△ 71	△ 71
当期純利益					13,109	13,109
自己株式の取得						
自己株式の処分			40	40		
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	11,115	11,114	40	11,155	6,518	6,518
平成19年3月31日残高	121,723	68,870	44,825	113,696	58,847	58,847

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	△ 731	264,747	22,915	22,915	287,663
事業年度中の変動額					
転換社債の転換		22,229			22,229
剰余金の配当(注1)		△ 6,520			△ 6,520
役員賞与(注2)		△ 71			△ 71
当期純利益		13,109			13,109
自己株式の取得	△ 532	△ 532			△ 532
自己株式の処分	106	146			146
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			△ 6,106	△ 6,106	△ 6,106
事業年度中の変動額合計	△ 426	28,362	△ 6,106	△ 6,106	22,255
平成19年3月31日残高	△ 1,157	293,109	16,809	16,809	309,919

(注1) 剰余金の配当の内、2,964百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	121,723	68,870	44,825	113,696	58,847	58,847
事業年度中の変動額						
転換社債の転換	1	0		0		
剰余金の配当					△ 7,316	△ 7,316
当期純利益					18,388	18,388
自己株式の取得						
自己株式の処分			24	24		
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	1	0	24	25	11,071	11,071
平成20年3月31日残高	121,724	68,871	44,850	113,721	69,919	69,919

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	△ 1,157	293,109	16,809	16,809	309,919
事業年度中の変動額					
転換社債の転換		1			1
剰余金の配当		△ 7,316			△ 7,316
当期純利益		18,388			18,388
自己株式の取得	△ 378	△ 378			△ 378
自己株式の処分	136	161			161
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			△ 6,505	△ 6,505	△ 6,505
事業年度中の変動額合計	△ 241	10,856	△ 6,505	△ 6,505	4,350
平成20年3月31日残高	△ 1,399	303,966	10,303	10,303	314,269

[平成20年3月期 決算短信] 参考資料

1. 決算概要

【連結】

区 分	19年3月期	20年3月期	比 較 増 減	
	(前 期)	(当 期)	百万円	%
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	%
交 通 事 業	192,636	197,777	5,140	2.7
不 動 産 事 業	152,017	139,187	△ 12,830	△ 8.4
リ テ ー ル 事 業	660,271	649,428	△ 10,842	△ 1.6
レシ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	183,284	182,747	△ 536	△ 0.3
ホ テ ル 事 業	99,099	100,458	1,359	1.4
そ の 他 事 業	170,284	189,790	19,505	11.5
計	1,457,594	1,459,390	1,795	0.1
消 去	△ 75,618	△ 86,437	△ 10,818	—
連 結	1,381,975	1,372,952	△ 9,022	△ 0.7
営 業 利 益				
交 通 事 業	25,699	33,907	8,208	31.9
不 動 産 事 業	26,020	24,945	△ 1,074	△ 4.1
リ テ ー ル 事 業	16,114	14,903	△ 1,210	△ 7.5
レシ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	3,208	3,275	67	2.1
ホ テ ル 事 業	3,714	3,618	△ 95	△ 2.6
そ の 他 事 業	4,966	6,035	1,068	21.5
計	79,722	86,686	6,963	8.7
消 去	365	51	△ 313	△ 85.8
連 結	80,088	86,738	6,649	8.3
持分法による投資利益	7,652	7,732	80	1.0
経 常 利 益	81,227	88,037	6,810	8.4
当 期 純 利 益	58,722	46,007	△ 12,715	△ 21.7

2. 次期業績予想概要

【連結】

区 分	20年3月期	21年3月期	比 較 増 減	
	(当 期)	(予 想)	百万円	%
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	%
交 通 事 業	197,777	202,000	4,222	2.1
不 動 産 事 業	139,187	152,900	13,712	9.9
リ テ ー ル 事 業	649,428	638,900	△ 10,528	△ 1.6
レシ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	182,747	186,000	3,252	1.8
ホ テ ル 事 業	100,458	101,800	1,341	1.3
そ の 他 事 業	189,790	165,200	△ 24,590	△ 13.0
計	1,459,390	1,446,800	△ 12,590	△ 0.9
消 去	△ 86,437	△ 82,800	3,637	—
連 結	1,372,952	1,364,000	△ 8,952	△ 0.7
営 業 利 益				
交 通 事 業	33,907	23,800	△ 10,107	△ 29.8
不 動 産 事 業	24,945	24,300	△ 645	△ 2.6
リ テ ー ル 事 業	14,903	12,500	△ 2,403	△ 16.1
レシ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	3,275	3,400	124	3.8
ホ テ ル 事 業	3,618	2,600	△ 1,018	△ 28.1
そ の 他 事 業	6,035	4,200	△ 1,835	△ 30.4
計	86,686	70,800	△ 15,886	△ 18.3
消 去	51	200	148	285.5
連 結	86,738	71,000	△ 15,738	△ 18.1
持分法による投資利益	7,732	7,200	△ 532	△ 6.9
経 常 利 益	88,037	64,000	△ 24,037	△ 27.3
当 期 純 利 益	46,007	39,000	△ 7,007	△ 15.2

[平成20年3月期 個別財務諸表の概要] 参考資料

1. 決算概要

(1) 損益計算書

区 分	19年3月期 (前 期)	20年3月期 (当 期)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
鉄 軌 道 事 業	141,882	145,938	4,056	2.9
不 動 産 事 業	121,830	110,229	△ 11,601	△ 9.5
不動産販売事業	68,718	56,595	△ 12,122	△ 17.6
不動産賃貸事業	53,111	53,633	521	1.0
計	263,712	256,167	△ 7,544	△ 2.9
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	23,222	32,207	8,984	38.7
不 動 産 事 業	31,537	26,835	△ 4,702	△ 14.9
不動産販売事業	15,443	12,387	△ 3,055	△ 19.8
不動産賃貸事業	16,094	14,447	△ 1,646	△ 10.2
計	54,760	59,043	4,282	7.8
経 常 利 益	45,278	52,757	7,478	16.5
当 期 純 利 益	13,109	18,388	5,279	40.3

(2) 鉄軌道事業運輸成績

区 分	19年3月期 (前 期)	20年3月期 (当 期)	比 較	増 減
輸送人員	千人	千人	千人	%
定 期 外	416,219	438,331	22,112	5.3
定 期	602,270	618,646	16,376	2.7
計	1,018,489	1,056,977	38,488	3.8
旅客運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定 期 外	69,987	71,888	1,901	2.7
定 期	55,096	56,618	1,522	2.8
計	125,083	128,506	3,423	2.7

(3) 設備投資額

区 分	19年3月期 (前 期)	20年3月期 (当 期)	比 較	増 減
	億円	億円	億円	%
鉄 軌 道 事 業	513	638	125	24.4
不 動 産 事 業	356	381	25	7.0
不動産販売事業	13	15	2	15.4
不動産賃貸事業	342	365	23	6.7
そ の 他	183	218	35	19.1
鉄軌道受託工事	174	174	0	0.0
合 計	1,052	1,238	186	17.7

(4) 減価償却費

区 分	19年3月期 (前 期)	20年3月期 (当 期)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	22,888	26,296	3,408	14.9
不 動 産 事 業	8,234	8,451	217	2.6
不動産販売事業	446	528	81	18.2
不動産賃貸事業	7,787	7,922	135	1.7
合 計	31,122	34,747	3,625	11.6

2. 次期業績予想概要

(1) 損益計算書

区 分	20年3月期 (当 期)	21年3月期 (予 想)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
鉄 軌 道 事 業	145,938	149,200	3,261	2.2
不 動 産 事 業	110,229	123,700	13,470	12.2
不動産販売事業	56,595	69,700	13,104	23.2
不動産賃貸事業	53,633	54,000	366	0.7
計	256,167	272,900	16,732	6.5
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	32,207	23,200	△ 9,007	△ 28.0
不 動 産 事 業	26,835	27,000	164	0.6
不動産販売事業	12,387	15,200	2,812	22.7
不動産賃貸事業	14,447	11,800	△ 2,647	△ 18.3
計	59,043	50,200	△ 8,843	△ 15.0
経 常 利 益	52,757	42,000	△ 10,757	△ 20.4
当 期 純 利 益	18,388	26,300	7,911	43.0

(2) 鉄軌道事業運輸成績

区 分	20年3月期 (当 期)	21年3月期 (予 想)	比 較	増 減
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定 期 外	438,331	444,675	6,344	1.4
定 期	618,646	629,736	11,090	1.8
計	1,056,977	1,074,411	17,434	1.6
旅客運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定 期 外	71,888	73,147	1,259	1.8
定 期	56,618	57,695	1,077	1.9
計	128,506	130,842	2,336	1.8

(3) 設備投資額

区 分	20年3月期 (当 期)	21年3月期 (予 想)	比 較	増 減
	億円	億円	億円	%
鉄 軌 道 事 業	638	665	27	4.2
不 動 産 事 業	381	568	187	49.1
不動産販売事業	15	20	5	33.3
不動産賃貸事業	365	548	183	50.1
そ の 他	218	166	△ 52	△ 23.9
鉄軌道受託工事	174	117	△ 57	△ 32.8
合 計	1,238	1,400	162	13.1

(4) 減価償却費

区 分	20年3月期 (当 期)	21年3月期 (予 想)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	26,296	31,453	5,156	19.6
不 動 産 事 業	8,451	8,470	18	0.2
不動産販売事業	528	545	16	3.0
不動産賃貸事業	7,922	7,925	2	0.0
合 計	34,747	39,924	5,176	14.9